

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
売上高 (千円)	9,791,374	9,193,525	3,258,535	2,909,180	12,632,594
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,944	207,109	14,289	34,890	158,282
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	54,605	128,384	25,920	11,517	441,692
純資産額 (千円)	-	-	2,478,590	2,015,089	1,919,271
総資産額 (千円)	-	-	14,426,866	13,952,789	13,437,280
1株当たり純資産額 (円)	-	-	166.57	161.43	153.23
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	3.79	10.71	1.80	0.96	31.50
潜在株式調整後1株当 たり四半期 (当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	16.62	13.88	13.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	742,757	18,951	-	-	1,263,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	505,095	138,734	-	-	659,767
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	378,526	551,397	-	-	329,976
現金及び現金同等物の四 半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,012,032	2,063,022	1,669,310
従業員数 (名)	-	-	146	153	145

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため並びに第68期、 第68期第3四半期連結累計期間、第68期第3四半期連結会計期間については四半期(当期)純損失のため記 載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	153 (107)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	116 (68)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	1,083,143	-
コンクリートセグメント事業	345,576	-
工事業	789,715	-
合計	2,218,434	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	2,066,581	-	2,414,299	-
コンクリートセグメント事業	197,532	-	1,476,705	-
工事業	1,130,455	-	1,479,731	-
合計	3,394,568	-	5,370,736	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート二次製品事業	1,641,455	-
コンクリートセグメント事業	351,016	-
工事業	869,894	-
不動産賃貸事業	46,812	-
合計	2,909,180	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材(株)	597,163	18.33	343,289	11.80

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）におけるわが国経済に關しましては、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、海外経済の減速等によってペースは鈍化しました。また、夏季の電力制限や供給制限等のリスクが後退した後も、欧州債務問題、タイの洪水等といった下振れリスクが存在し、依然として不透明感の強い状況にあります。

当社グループの事業分野であります建設業界に關しましては、公共投資の下げ止まりや経済の回復基調を受けて、建設投資は持ち直しております。しかし、依然として量的な需要水準は低く、建設需要は総じて弱い動きで推移しております。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、需要が持ち直しつつありますが、需給ギャップの解消には至っていないこと、見通しについても依然として不透明感が残ること等から、同業他社との厳しい競争が続いております。

第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、販売競争が激化する下で非常に厳しい事業環境が続いております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3カ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,909百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比502.2%増）、経常利益は34百万円（前年同四半期は14百万円の経常損失）、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は25百万円の純損失）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業につきましては、需要が底堅く推移したこと、および「中期3カ年経営計画」に基づいた製造原価等の削減効果等が大きく寄与し、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,641百万円、営業利益は133百万円となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは更なる製造原価の低減により競争力強化に努めましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は351百万円、営業損失は18百万円となりました。

工事業

工事業につきましては、コンクリート二次製品事業が一定量の受注を確保できたことに加え、工事が総じて順調に進捗したことやコスト管理体制を強化したこと等が増収・増益に寄与し、当第3四半期連結会計期間の売上高は869百万円、営業利益は36百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は46百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、515百万円増加して13,952百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、419百万円増加して11,937百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加して2,015百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて、379百万円増加して2,063百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、106百万円の増加（前年同四半期は36百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額72百万円、減価償却費117百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額59百万円、仕入債務の減少額102百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の減少（前年同四半期は163百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の増加（前年同四半期は389百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入650百万円、短期借入金の増加による収入133百万円、長期借入金の返済による支出485百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,968,000	11,968	
単元未満株式	普通株式 25,400		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,968	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,415,000		2,415,000	16.76
計		2,415,000		2,415,000	16.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	124	121	106	105	133	121	119	103	98
最低(円)	66	98	92	97	100	87	99	95	86

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,299	1,699,588
受取手形及び売掛金	2 2,771,688	2 2,614,402
商品及び製品	511,290	552,007
原材料及び貯蔵品	176,599	190,404
未成工事支出金	178,204	138,804
その他	225,924	269,631
貸倒引当金	7,938	7,560
流動資産合計	5,949,068	5,457,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,525,217	1 1,563,631
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	1 884,706	1 812,725
有形固定資産合計	7,181,798	7,148,231
無形固定資産	65,196	67,240
投資その他の資産		
投資有価証券	238,633	245,283
その他	525,690	527,221
貸倒引当金	7,598	7,976
投資その他の資産合計	756,726	764,529
固定資産合計	8,003,720	7,980,000
資産合計	13,952,789	13,437,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630,840	4,033,773
短期借入金	3,140,669	2,801,668
未払法人税等	94,178	27,658
賞与引当金	39,783	-
その他	489,682	490,053
流動負債合計	7,395,153	7,353,153
固定負債		
長期借入金	3,844,941	3,537,079
退職給付引当金	154,551	146,051
役員退職慰労引当金	130,163	114,683
その他	412,891	367,041
固定負債合計	4,542,546	4,164,855
負債合計	11,937,700	11,518,008

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	801,915	703,512
自己株式	176,604	176,604
株主資本合計	1,935,571	1,837,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	396
評価・換算差額等合計	402	396
少数株主持分	79,115	81,706
純資産合計	2,015,089	1,919,271
負債純資産合計	13,952,789	13,437,280

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	9,791,374	9,193,525
売上原価	8,740,098	7,948,161
売上総利益	1,051,275	1,245,363
販売費及び一般管理費	1 1,000,804	1 945,830
営業利益	50,471	299,532
営業外収益		
受取利息	1,392	1,392
受取配当金	3,829	11,365
負ののれん償却額	1,947	1,947
その他	35,053	15,039
営業外収益合計	42,223	29,745
営業外費用		
支払利息	109,484	108,858
その他	11,154	13,309
営業外費用合計	120,639	122,168
経常利益又は経常損失()	27,944	207,109
特別利益		
固定資産売却益	141	-
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
特別利益合計	141	34,800
特別損失		
固定資産売却損	516	-
固定資産除却損	1,013	3,027
投資有価証券評価損	6,616	3,837
産業廃棄物処理費用	22,571	-
特別損失合計	30,718	6,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,521	235,044
法人税等	4,663	96,975
過年度法人税等	-	11,371
法人税等合計	4,663	108,346
少数株主損益調整前四半期純利益	-	126,698
少数株主利益又は少数株主損失()	747	1,685
四半期純利益又は四半期純損失()	54,605	128,384

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,258,535	2,909,180
売上原価	2,920,905	2,530,923
売上総利益	337,630	378,256
販売費及び一般管理費	1 325,495	1 305,177
営業利益	12,134	73,078
営業外収益		
受取利息	270	257
受取配当金	57	849
負ののれん償却額	649	649
その他	11,048	3,922
営業外収益合計	12,025	5,679
営業外費用		
支払利息	34,725	36,693
その他	3,724	7,174
営業外費用合計	38,450	43,867
経常利益又は経常損失()	14,289	34,890
特別損失		
産業廃棄物処理費用	21,187	-
特別損失合計	21,187	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,477	34,890
法人税等	9,697	14,466
過年度法人税等	-	11,371
法人税等合計	9,697	25,837
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,052
少数株主利益又は少数株主損失()	139	2,464
四半期純利益又は四半期純損失()	25,920	11,517

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,521	235,044
減価償却費	413,733	336,654
のれん償却額	2,775	2,775
負ののれん償却額	1,947	1,947
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,276	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,089	8,499
賞与引当金の増減額(は減少)	39,573	39,783
受取利息及び受取配当金	5,221	12,757
支払利息	109,484	108,858
手形売却損	5,768	6,863
有形固定資産売却損益(は益)	375	-
有形固定資産除却損	1,013	3,027
投資有価証券評価損益(は益)	6,616	3,837
ゴルフ会員権退会益	-	34,800
産業廃棄物処理費用	22,571	-
売上債権の増減額(は増加)	629,704	163,770
たな卸資産の増減額(は増加)	166,813	15,121
仕入債務の増減額(は減少)	789,636	402,932
未払消費税等の増減額(は減少)	29,485	20,664
未収消費税等の増減額(は増加)	34,670	2,298
その他	95,058	44,180
小計	849,431	123,038
利息及び配当金の受取額	5,218	12,603
利息の支払額	111,806	110,969
法人税等の支払額	86	43,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,757	18,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438,375	221,190
有形固定資産の売却による収入	11,020	-
投資有価証券の取得による支出	40,600	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	44,850
ゴルフ会員権の退会による収入	-	40,000
貸付けによる支出	4,725	-
貸付金の回収による収入	13,805	4,500
その他の収入	4,439	9,430
その他の支出	50,660	16,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,095	138,734

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	483,335	163,337
リース債務の返済による支出	61,348	176,034
セール・アンド・リースバックによる収入	304,392	111,607
長期借入れによる収入	2,160,000	1,925,000
長期借入金の返済による支出	2,470,057	1,441,474
自己株式の取得による支出	164	-
配当金の支払額	36,730	30,139
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他の収入	156	-
その他の支出	156	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,526	551,397
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	616,187	393,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,844	1,669,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,012,032	1 2,063,022

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年3月1日
至 平成23年11月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,401,433千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額	6,078,235千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	432,799千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	600,212千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	451,183千円	給与手当及び賞与	416,112千円
賞与引当金繰入額	24,619千円	賞与引当金繰入額	24,027千円
退職給付費用	32,467千円	退職給付費用	29,868千円
販売手数料	63,917千円	販売手数料	62,405千円
地代家賃	57,856千円	地代家賃	52,484千円
減価償却費	14,858千円	減価償却費	17,054千円
のれん償却額	2,775千円	のれん償却額	2,775千円
試験研究費	4,787千円	試験研究費	8,492千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び賞与	129,987千円	給与手当及び賞与	121,738千円
賞与引当金繰入額	24,619千円	賞与引当金繰入額	24,027千円
退職給付費用	10,822千円	退職給付費用	9,956千円
販売手数料	19,678千円	販売手数料	13,445千円
地代家賃	19,527千円	地代家賃	17,674千円
減価償却費	4,025千円	減価償却費	6,463千円
のれん償却額	925千円	のれん償却額	925千円
試験研究費	1,009千円	試験研究費	3,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,042,280千円	現金及び預金勘定	2,093,299千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,248千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	30,277千円
現金及び現金同等物	2,012,032千円	現金及び現金同等物	2,063,022千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,408,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	2,415,966

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,675,854	665,508	874,332	42,839	3,258,535	-	3,258,535
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	7,582	7,582	(7,582)	-
計	1,675,854	665,508	874,332	50,422	3,266,118	(7,582)	3,258,535
営業利益	83,339	27,730	1,096	30,038	142,204	(130,070)	12,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,088,667	1,877,609	2,685,409	139,688	9,791,374	-	9,791,374
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	22,644	22,644	(22,644)	-
計	5,088,667	1,877,609	2,685,409	162,333	9,814,019	(22,644)	9,791,374
営業利益	201,548	73,099	62,059	100,851	437,558	(387,086)	50,471

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。

「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	4,978,605	1,300,993	2,772,869	141,057	9,193,525	-	9,193,525
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	210,137	-	-	22,086	232,223	232,223	-
計	5,188,743	1,300,993	2,772,869	163,143	9,425,748	232,223	9,193,525
セグメント 利益又は損失 ()	420,519	1,253	125,283	105,040	649,589	350,056	299,532

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 350,056千円には、セグメント間取引消去21,895千円、のれん償却額2,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 369,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,641,455	351,016	869,894	46,812	2,909,180	-	2,909,180
(2)セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	61,976	-	-	7,362	69,338	69,338	-
計	1,703,432	351,016	869,894	54,174	2,978,518	69,338	2,909,180
セグメント 利益又は損失 ()	133,292	18,160	36,497	34,824	186,454	113,375	73,078

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 113,375千円には、セグメント間取引消去7,337千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 119,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	161円43銭	1株当たり純資産額	153円23銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	3円79銭	1株当たり四半期純利益	10円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間においては四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	54,605	128,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	54,605	128,384
普通株式の期中平均株式数(株)	14,393,040	11,992,434

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	1円80銭	1株当たり四半期純利益	0円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結会計期間においては四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,920	11,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,920	11,517
普通株式の期中平均株式数(株)	14,392,434	11,992,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名
公認会計士

門屋公認会計士事務所
門屋信行 印

事務所名
公認会計士

寺島真吾公認会計士事務所
寺島真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名	あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士	勝 又 康 博 印
公認会計士	寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。